

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 1	総務課	総務情報グループ

事務事業名	伝送路強じん化及び高機能化事業							新規・継続	継続
	ソフト・ハード	ハード							
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-19-46	情報基盤の整備						
	関連施策名(施策コード)								
事業内容(経緯)	平成11年度～平成13年度に整備を行った旧臼杵地域のケーブルネットワーク施設について伝送路機器の老朽化対策及び災害時の強じん化を目的に新たな伝送路形式(光ファイバケーブル)の敷設を行います。旧野津地域についても計画的に整備を行います。 臼杵市大字福良、海添、下南地区を中心に約2,600世帯の強じん化及び高機能化(光化)を行いました。								
基本項目	行動	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値
					H26	H27	H28		
	①	臼杵地域における光ファイバ切替完了率	光ファイバ切替済世帯/臼杵地域CATV加入世帯	%	10	15	37	59	100
	②								
	③								
④									
事業対象	市民	成果	利用者がもっと有効に活用できるよう各戸にV-ONUを設置し、将来の拡張性を十分考慮した施設整備を行いました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
				H26	H27	H28			
	ケーブルインターネットの加入率	ケーブルインターネット加入者数/CATV加入者数	%	27	27	27	29	30	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	447,416				407,300		40,116

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		情報通信技術の発達によりIoT活用など今後ますます情報通信網の高度化が必要となるため、早急な整備が必要となります。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		災害時の情報発信、情報収集が既存設備より優れ、情報通信基盤の整備により様々な用途で活用できるようになります。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		市関連施設で民間利用しているネットワーク網をCATV網に巻き取ることにより費用の削減が期待できます。 うすき石仏ねっとなど高速通信を可能とすることにより市民へよりレベルの高いサービスを提供することができます。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	将来拡張が期待される双方向サービス、東日本大震災を教訓に伝送路強じん化(光化)等を行っていますが、市内全域を整備するためには事業費と複数年の期間が必要になります。さらに、資材費、労務費等も高騰しているため、当初予定していた地区まで整備ができていない現状です。また新技術(IoT)等の利活用についてもさらに検討する必要があります。			
前年度の改善案	新たな技術等の情報収集を行い、整備しているものに取り入れることが可能か検討する。			
具体的な改善案	新技術に関する情報や国の制度改正等の情報を収集しながら計画的に伝送路整備を行います。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	超高速ブロードバンドに対応した情報網整備として伝送路再構築(光化)は最重要な事業で、また災害時の情報は市民にとって不可欠なものであり、早急に臼杵市内全域の整備が必要です。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 2	総務課	総務情報グループ

事務事業名	大学奨学資金貸付事業						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	教育の機会均等を図るため、大学に在学する学生で能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって大学への修学が困難な方に対し、奨学金を無利子で貸与し、将来臼杵市にとって有用な人材を育成することを目的に大学奨学金制度を平成22年度に制定しました。月額30,000円、入学準備金100,000円を貸与するもので、返還開始後、市内に居住することで返還猶予ができ、加えて10年以内に5年継続して市内に居住することで、返還免除ができる規定を設け、地域のリーダーとしての役割を期待しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
					H26	H27	H28			
		①	奨学生申込者数	各年度の新規申込み人数	人	2	5	8	4	10
		②	奨学生決定人数	各年度の新規・継続の決定した奨学生の総人数	人	11	11	15	14	20
	③									
	④									
事業対象	大学生(通信、専攻科、短大、大学院及び医学過程を除く)	成果	今年度の返還対象者14名中6名が臼杵市内に居住することになりました。また、上記のうち1名が5年継続して市内居住しましたので、平成22年の制度開始後初めて、平成30年4月に返還免除決定をしました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値		
				H26	H27	H28				
	返還対象者の市内居住者人数	各年度における返還対象者のうちの市内居住者の人数	人	2	5	5	6	10		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使月料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	5,525					853	4,672

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	住民の教育の機会の均等化を進めるため、人材育成の観点も就学機会の確保につながっていますので必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	経済的な理由で、能力があるにも関わらず、大学進学を躊躇する学生に対して、就学の機会を与えられる有効な手段です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	他の奨学金制度と併用が可能であるため、本市独自の制度運用よりも利用しやすい状況です。また、臼杵市への定住促進に対する効果が出ています。
事業の問題・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学生の申請内容の確認を確実にし、猶予・免除要件に該当する者に対して手続きの漏れが無いように求めていく必要があります。</li> <li>大学卒業後、市内企業に就職できるように雇用の場の確保など産業部門と連携を取っていく必要があります。</li> </ul>		
前年度の改善案	奨学資金免除要件の「卒業後10年以内に5年間市内住居」の確認を確実にし、猶予申請者の必要な手続きを遺漏の無いように求めていく必要があります。		
具体的な改善案	毎年度の現況調査(住民票の提出に加え、就業の場合は勤務地及び勤務事業所等の本人からの申告をお願いすること)を実施します。また、場合によっては現地確認を行います。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	優秀な人材育成の目的に加え、他市にはない奨学資金返還免除制度による定住促進につなげる市の重要な事業であり、今後も制度周知と支援の拡充を進めていく必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 3	総務課	人事職員管理Gr

事務事業名		職員研修事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VIII-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市人材育成方針に基づき、階層別や業務別に大分県自治人材育成センター等外部団体主催の研修に派遣するとともに、独自研修としてトイレ清掃研修や次世代リーダー育成研修、コミュニケーション能力向上研修等、対象別に目的を持って研修を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
					H26	H27	H28			
		① 派遣研修参加者数	自治人材育成センター等への派遣研修の参加者数。	人	250	246	225	272	250	
		② 独自研修参加者数	臼杵市独自で行う研修の参加者数。	人	1,147	1,561	2,612	2,423	1,700	
	③ 人権同和職場研修	職場研修に参加した延べ参加者数。	人	1,878	2,073	2,004	2,886	2,000		
	④ 必須研修の受講率	階層別研修の対象者のうち参加した割合	%	98	94	96	94	100		
事業対象	職員	成果	今年度は研修の総参加者数が前年度を上回りました。また、独自研修について、内容を追加するなど多様な研修を実施することで、職員の資質の向上が図れています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値		
				H26	H27	H28				
	職員に対する苦情件数	苦情受付件数	件	10	6	4	6	5		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	9,291						9,291

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	時代や環境の変化に応じた研修を実施することで、高度化・多様化する市民ニーズに対応することのできる職員を育成し、ひいては質の高い市民サービスの提供へとつながります。
	有効性	B	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	人材育成は一朝一夕に成果は現れませんが、継続することにより、職員の意識や資質、能力の向上が図られ、住民サービスの向上につながると考えられます。
	効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	あるべき職員の姿と人材育成の基本的な方向性を示す「臼杵市人材育成基本方針」に基づき、効率的に実施されていると考えられます。
事業の問題・課題	年々職員が減少しているにもかかわらず、事務も増加及び複雑化しており、研修を受ける時間を作るのが難しくなっています。限られた時間や回数で、効率的な研修を行う必要があります。受講報告書により、研修前に目的や学びたいこと・身につけたいことを所属長に報告した上で研修を受講し、また、研修後に振り返りを行うなど、研修効果の検証が必要です。			
前年度の改善案	研修の必要度が高いものについては、庁内研修のプログラムに取り込み、専門性の高い研修については、受講した職員が職場内で同僚や上司に教えることができるような仕組みを構築します。			
具体的な改善案	人事評価制度と職員研修を連動させ、苦手な分野を伸ばすための研修や職員のモチベーションを向上させるための研修等のプログラムに取り組み、効率的・効果的に職員の資質の向上を目指すことができるような研修の開催に努めます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	職員の資質向上、人材育成の研修は市民サービス向上へ直結する重要なもので、受講した研修がその後の業務に効果的に活かせるような検証の仕組みが必要です。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 4	総務課	総務情報グループ

事務事業名		自治体クラウド事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-19-46 情報基盤の整備								
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市は、平成24年に県内8団体でシステムやサーバ等を共同利用する自治体クラウドを推進していくことを確認し、共同利用システムを構築し、移行しました。現在も継続して共同利用を行い、経費やシステム改修費用等の削減や電算業務の効率化に繋がっています。今年度は基幹系システムの老朽化及び高度化多様化に伴い、8団体で新たな基幹系システムの選定を行い、平成30年度導入を目指しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
					H26	H27	H28			
		①	共同利用時の効果額(ランニングコスト)	共同利用経費-単独利用時の経費(累計額を計上)	千円	▲ 9,697	▲ 13,594	▲ 17,491	▲ 21,388	▲ 29,182
		②	共同利用団体 会議回数	共同利用団体で開催した会議の回数	12	12	12	12	12	12
	③									
	④									
事業対象		成果	住民記録や税、国保など住民サービスに直結する基幹系システムを他市と共同利用することで、経費やシステム改修費用を削減でき、電算業務の効率化ができています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
				H26	H27	H28				
	システム改修費の比較	共同利用-単独利用(累計額を計上)	千円	▲ 6,240	▲ 9,360	▲ 12,480	▲ 15,600	▲ 21,840		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	79,692						79,692

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		クラウド化にて事業を行うことで、経費削減や運用管理負担の軽減がされ、本来注力すべき住民サービスの向上、電算事務処理費等の削減に繋がります。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		共同システムの利用により、独自カスタマイズ料が抑制され、共同カスタマイズとなると、パッケージへの移行など直接的な経費削減に繋がります。また、法改正に伴うシステム改修や、システムの管理・運用経費を加入している複数自治体で割れるため、一自治体で行うより経費削減に繋がります。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		高いセキュリティレベルが確保され、かつ自然災害に強い設備機能を備えたデータセンターに情報システムを設置するため、災害時の安全性や事業継続性の面でも有効で、サーバ等の設備も共同で利用できる等、単独で施設毎に運用している自治体と比較して、セキュリティレベル、安全性、経費面において優れています。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	8市町村で共同利用するため、自治体間での連絡調整や協議に時間を要します。			
前年度の改善案	8市町村による定期的な連絡会を開催し安定な運用を図ります。			
具体的な改善案	8市町村による連絡協議会にて連携を図り、法改正やシステムなどの情報共有を行うことで効率的で安定的な運用を図ります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	住民サービスを行う上で基幹系システムの更新は必要不可欠であり、今後新たな基幹系システムの導入作業を8関係自治体とも協議、連携しながら継続して事業を行います。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 5	総務課	総務情報グループ

事務事業名	臼杵上北簡易郵便局運営事業						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	II-6-12	「うすき暮らし」の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵上北簡易郵便局は、高齢化が進む山間地域にある唯一の金融取扱機関ですが、受託事業者の維持が困難となり閉鎖が危ぶまれたため、平成19年4月2日より市が受託事業者となり取り扱いを開始しました。郵便、郵便貯金、郵便為替、郵便振替、簡易生命保険等の取り扱い事務を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
					H26	H27	H28			
		①	利用件数(貯金、郵便、保険)	地区住民の利用件数	件	4,748	4,350	4,057	3,907	4,400
		②	営業収益(事業費)	受託収入の額	千円	4,556	4,414	4,420	4,392	4,500
	③									
	④									
事業対象	上北地域住民	成果	取扱件数(郵便、貯金、保険)は3,900件を超えて、地域住民(532世帯、1,271名 H30年3月1日現在)の利便性の確保ができています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
				H26	H27	H28				
	事業利益	(総事業費) - (受託収入額)	千円	1,166	1,123	1,047	937	1,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使月料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	3,632					4,392	▲760

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が見られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	身近な簡易郵便局として、地域住民の利用が多く、住民にとって有効な施設です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	高齢化、人口減少に伴い、取扱件数、受託収入が減少傾向にあり、より効率的、効果的な運営の工夫が求められます。

事業の問題・課題	地域住民の利便性の確保は必要であるが、本来は民間の経営が望ましい事業です。民間運営先として平成28年度に上北地区地域振興協議会について検討しましたが、日本郵便株式会社と協議した結果、民間運営先としては現状では困難と回答がありました。市としても引き続き民間運営について検討しているが、資産面では、法人で500万円以上、個人で200万円以上の条件と運営面で銀行業を適切に運営できる条件等があるため、民間運営先の協議が難航している現状であります。
前年度の改善案	上北地区で個人で受託する方を探します。
具体的な改善案	上北地区区長会等地域内との協議を重ねて、引き続き受託可能な法人・個人を探していきます。併せて、日本郵便株式会社とも民間移行への再協議を行います。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	過疎化、高齢化が進む上北地区において、地域住民に必要な施設であるため今後も継続していく必要がありますが、民間経営への移行の課題についても引き続き検討します。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 6	総務課	防災危機管理室

事務事業名	防災カメラ機器更新事業						新規・継続	継続		
	ソフト・ハード	ハード								
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅲ-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備							
	関連施策名(施策コード)	Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備							
基本項目	事業内容(経緯)	既存防災カメラの老朽化及び高感度機能がなく、夜間時の映像による情報収集が困難であるため、デジタル式防災カメラへ更新するものです。 臼杵地域の「戸室」「野田」に設置している防災カメラ2台をデジタル式防災カメラに更新します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
					H26	H27	H28			
		①	防災カメラ機器更新	各年度ごとの更新箇所数	箇所	2	2	2	2	3
		②								
③										
④										
事業対象	臼杵市民	成果	29年度は臼杵地域の「戸室」「野田」設置のカメラ機器2台を更新したことにより、台風や大雨時に夜間でもケーブルテレビ及びホームページから鮮明な映像で情報収集が可能となりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
				H26	H27	H28				
	防災カメラ機器更新率	防災カメラ17箇所のうち、更新の完了率	%	35	47	59	71	100		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	7,045				6,400		645

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		機器の更新を行うことで、鮮明な映像及び夜間時の映像を市民へ情報提供することが可能となります。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		台風や大雨などの風水害に対し、鮮明かつ夜間時の映像収集が可能となり、市民へ情報提供することで、迅速な避難などの防災対策に繋がります。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		市民や監視員が直接現地に行くことなく、鮮明かつ夜間時の映像を瞬時に把握することができます。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	台風や大雨などの風水害時には、ケーブルテレビ及びホームページの防災カメラ映像で最新の情報を得よう、市民へ周知を図っていく必要があります。			
前年度の改善案	自主防災組織の防災訓練や防災士の研修会等を通じ、情報の収集手段について周知を図っていきます。			
具体的な改善案	台風18号時など具体的な状況説明を織り込みながら、引き続き、自主防災組織の防災訓練や防災士の研修会等を通じ、情報の収集手段について周知を図っていきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	高感度カメラを導入することで、鮮明かつ夜間の情報収集も可能となり、迅速な避難に繋がるため、整備が必要です。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 7	総務課	防災危機管理室

事務事業名		防災士の養成・育成事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅲ-7-14	防災に関する組織の育成・強化							
	関連施策名(施策コード)	Ⅲ-7-13	自主的な防災活動及び防災教育の推進							
事業内容(経緯)		災害時に活動できる防災士を育成及び養成するために、13の防災士連絡協議会を活用し、募集の呼びかけ及びスキルアップ研修を行いました。各防災士連絡協議会に対し防災士への新規加入の呼びかけや研修を行い、防災士の育成を図りました。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
					H26	H27	H28			
		① 防災士養成数	養成人数	人	37	34	29	20	40	
		② 防災士スキルアップ研修開催数	研修回数	回	88	93	82	67	60	
	③ 防災士スキルアップ研修参加者	延べ人数	人				1,589	1,600		
	④									
事業対象		臼杵市民		成果	スキルアップ研修を通じて、防災士を育成することにより、危機管理意識の向上と災害時における地域の減災に繋げることが期待できます。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値		
				H26	H27	H28				
	養成防災士数の自治会総数(305)に占める割合	自治会総数のうち、1人以上の防災士のいる割合	%	49	53	55	61	70		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使材料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	4,389						4,389

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	自主防災組織を核とした地域の防災力の向上を図るためには、各自治会に防災リーダーとしての役割を担う防災士を配置することが必要であり、より実践的に活動できるよう育成が重要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	日常の防災活動を地域が主体的に行えることとなります。また、災害発生時には、防災士が率先して避難誘導等を行うことができ、減災に繋がります。また、防災士が得た知識を地区民へ伝えていくことで、防災士の立ち位置ができていきます。
	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	これまで、行政が指導してきた防災訓練が防災士を中心に地域の実情に応じ主体的に行えることとなり、防災訓練の全市的な拡大を図る上において、効率的な事業と考えます。
事業の問題・課題	研修に参加している防災士は、知識・技能が取得でき、既に地域での活動で実践していますが、研修に参加していない防災士を今後どのように研修の場へ参加させ、防災士としての技能を習得させるかが課題です。		
前年度の改善案	臼杵市防災士会が設立されたことで、各地域での取組み状況等について情報共有が図れるようになりました。そのため、各会長を通じて、地域ごとに実施するスキルアップ研修への積極的に働きかけます。		
具体的な改善案	各防災士連絡協議会長を通じて、地域ごとに実施するスキルアップ研修への参加について積極的に働きかけていきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	今後も定期的なスキルアップ研修等をはかり、有事の際に地域のリーダーとなれるように、支援していくことが必要です。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 8	総務課	防災危機管理室

事務事業名	防災用備蓄品購入事業							新規・継続	継続
								ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備						
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備						
基本項目	事業内容 (経緯)	大規模災害が発生した際、支援物資が届くまでの間の避難者が最低限必要とする主食、飲料水、毛布を中心に、計画的に備蓄を行います。 諏訪山防災倉庫、消防署防災倉庫へ主食、飲料水等の備蓄を行いました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
					H26	H27	H28		
		① 備蓄数(主食)	アルファ米(おかゆ含む)	食	3,000	3,000	8,500	3,000	3,000
		② 備蓄数(飲料水)	ペットボトル保存水	ℓ	1,500	1,200	8,580	1,500	1,200
		③ 備蓄数(毛布)	毛布	枚		500	1,850	0	0
	④								
事業対象	臼杵市民	成果	消防署防災倉庫に主食を備蓄するとともに、諏訪山防災倉庫へ飲料水やドームテント等の備蓄を行い、災害発生時に備えることができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
				H26	H27	H28			
	目標備蓄に対する達成状況 (備蓄率)	(目標数) 主食 30,900食 飲料水 30,900ℓ 毛布 5,150枚	%			75.4 58.3 58.8	77.7 59.7 58.8	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	4,663			580			4,083

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		支援物資が届くまでの間、避難者が最低限必要とする主食、飲料水、毛布を中心に備蓄を行うことが必要です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		計画的に備蓄ができ、災害時に備えています。本年度については、諏訪山・消防署備蓄倉庫へ主食、飲料水等の備蓄を行い、災害時の物資移送の軽減が図られました。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		年度毎に計画的に備蓄されています。飲料水については5年保存から10年保存を備蓄しており、保存期限切れによる更新作業の軽減を図っています。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	保存年限を迎えるアルファ米、保存水を計画的に整理し廃棄処分しないようにした徹底した管理が必要です。自主防災会の訓練時等に有効活用を図って行きます。			
前年度の改善案	自主防災組織等の防災研修や防災訓練などの際に配給するなどして、計画的に整理していきます。			
具体的な改善案	引き続き、自主防災組織等の防災研修や防災訓練及び防災講演会など防災イベントの際に配給し、計画的に整理していきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	災害発生時に、被災者へ備蓄物資が届くように継続的かつ計画的に更新が必要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 9	総務課	防災危機管理室

事務事業名		防災訓練の強化・充実						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅲ-7-13	自主的な防災活動及び防災教育の推進							
	関連施策名(施策コード)	Ⅲ-7-14	防災に関する組織の育成・強化							
事業内容(経緯)	自主防災組織や防災士連絡協議会が防災訓練等を通して、防災に関する地域住民の連帯感を高め、災害発生の際にその機能を十分に発揮できるよう訓練に掛かった費用など、平常時における組織活動を支援します。自主防災組織や防災士連絡協議会が実施する防災訓練の支援を行いました。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
					H26	H27	H28			
		①	防災訓練・研修の実施回数	自主防災会組織等の訓練・研修回数	回	56	66	88	49	60
		②								
		③								
		④								
事業対象	臼杵市民		成果	10月29日に最接近した台風22号の影響で、臼杵市一斉総合防災訓練や地区主催の訓練を行えず、訓練を行った組織等は減りましたが、防災訓練の必要性は啓発しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値		
				H26	H27	H28				
	自主防災訓練等実施率	自主防災会組織のうち、防災訓練等を実施した組織数(1/2(133組織)の実施を目標)	%	51	57	52	30	50		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	1,184						1,184

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		防災に関する地域住民の連帯感を高め、災害発生の際に自主防災組織の機能を十分に発揮できるよう、訓練は必要です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		訓練を行ったことで、非常持出袋等の準備など「命を守る」実践的な対応を行う家庭が増加しています。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		自助・共助の重要性から、自主防災組織が行う訓練等を実施することが、もっとも有効且つ効率的と思われます。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	訓練を実施した地区と未実施地区での防災に対する危機管理意識の温度差が生じています。温度差を解消するには、学校区や市全域で一斉訓練を実施し、多くの市民が参加できるようにすることが必要です。			
前年度の改善案	臼杵市総合防災訓練に合せ、自主防災会組織毎でも訓練を実施するよう広く周知を図って行きます。			
具体的な改善案	平成29年度は台風22号接近のため、臼杵市総合防災訓練の中止を余儀なくされ、訓練実施組織数の減少を招く結果となりました。引き続き、臼杵市総合防災訓練に合わせた自主防災会組織毎の訓練実施について、広く周知を図って行きます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	多くの地域住民が参加できるような実践型の訓練を繰り返し行い、防災意識の高揚を図ることが大切です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 10	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名	南津留地区コミュニティセンター整備事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携						
	関連施策名 (施策コード)	VIII-22-56 III-8-15	市政運営を支える基盤の強化 防災・減災のための整備						
事業内容 (経緯)	南津留連絡事務所の危険除去と、南津留地区振興協議会の拠点施設整備のためコミュニティセンターを整備します。								
基本項目	行動	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
					H26	H27	H28		
	①	コミュニティセンターの整備	南津留地区の整備箇所数	箇所				1	1
	②								
	③								
④									
事業対象	南津留地区の市民		成果	地域コミュニティの活性化が図られるとともに、災害時の避難施設としても活用が可能になりました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
				H26	H27	H28			
	施設の延べ利用回数	29年度末に完成したため、3月の利用回数	回				29	260	

コスト 事業費+人件費	フルコスト (千円)	内訳	国庫補助金 (千円)	県補助金 (千円)	市債 (千円)	使用料・手数料・その他 (千円)	一般財源 (千円)
	116,744				108,800		7,944

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		南津留連絡事務所の危険除去は長年の課題であり、建替えに合わせて振興協議会の拠点施設として整備することは、市民ニーズに合致している。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		南津留地区振興協議会の拠点施設として、地域コミュニティの活性化に効果が期待できます。また、災害時の避難施設としても活用が可能です。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量 (特にコスト) に対し合った効果があるか		現在の連絡事務所より安全で、駐車台数も確保できる場所に整備できます。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	既存の連絡事務所跡地の活用方法について、整理する必要があります。			
前年度の改善案				
具体的な改善案				

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定 (完了)	理由	本年度において事業は完了しますが、地域の活動拠点として有効に活用して頂きたいと思います。
------	-----------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 11	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名	庁舎対策事業						新規・継続	新規		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅷ-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅷ-23-57	市民の声を市政に反映させる							
		Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備							
基本項目	事業内容 (経緯)	市民メンバーが、この場所に、こんな庁舎を建てるという建設プランの作成を行い、市民会議としての提案を市長に対して行います。臼杵庁舎の抜本的対策を進める上で、市民の意見集約を行うため、「みんなで創ろう！」新”臼杵庁舎を考える市民会議”を発足し、議論検討を行いました。計8回の市民会議を開催しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
					H26	H27	H28			
		①	市民会議の開催	開催回数	回				8	-
		②	建設プランの作成	プランの数	本				7	-
	③							-		
	④							-		
	事業対象	市民	成果	市民メンバー48人（公募17人、無作為抽出31人）でスタートし、経緯や候補地の条件等を説明し、議論を重ねる中で理解を深めてきました。候補地選定の困難さを実感するとともに、建設プランの作成が進みました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
				H26	H27	H28				
	報告書の提出	報告書の提出冊数	冊				1	-		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	13,360					3,406	9,954

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		現庁舎の位置、老朽化の進行などから、庁舎の抜本的対策を求める声は多く、対策を進め、結論を出す必要があります。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		平成26年に庁舎検討を行った際は、それぞれの候補地において過半の支持を得ることが出来なかったことから、意見集約を進める手段として、市民メンバーによる市民会議を開催しました。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		市民メンバーは無報酬、ファシリテーター、アドバイザーも謝礼金のみで実施しています。支援業務として委託をしていますが、効果的な支援を受けることが出来ています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	7つの建設プランが作成されているが、どのプランも長所、短所があり、抜本的対策の方針決定には困難が予想されます。			
前年度の改善案				
具体的な改善案				

課長評価	重点化する（重点化）	理由	市民会議の結果を踏まえ、今後、庁舎対策の方向性を示す必要があります。
------	------------	----	------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 12	財務経営課	財政経営グループ

事務事業名	行政経営システム運用事業						新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅷ-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	平成12年度から実施してきたサービス検証システム(事務事業評価)や、その後導入された施策評価、市民アンケート、各課の運営計画等の行政活性化ツールを連携させ、予算編成に組み込むためのシステムを運用しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
					H26	H27	H28			
		①	市民アンケート回収率	配布数からみた有効回答率	%	40	45	46	44	45
		②	事務事業評価シート数	提出された事務事業評価シートの数	事業	187	190	202	187	200
		③	公共施設整備5カ年計画数	提出された整備計画の数	事業	370	349	363	380	350
④										
事業対象	市民・職員	成果	市民アンケート結果も加味した施策評価や事務事業評価等を実施することで、職員の評価意識が醸成され業務の改善や市民への説明責任の徹底が図られました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
				H26	H27	H28				
	市民満足度平均点	市民アンケート調査の各施策の満足度(3点満点)の平均	点	2	2	2	2	2		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	7,479						7,479

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	限られた財源の中で効率的・効果的な市政運営を行っていくためには、事業や施策の費用・効果を検証して改善や取捨選択を行い、計画的に事業を実施していく必要があるため、本システムを運用する必要性は高いと考えます。	
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	各ツールを用いて評価を行うことで、市の最上位計画である総合計画に掲げる目標に向けての進捗確認が行えています。また、各評価結果も活用し、市としての重点施策が決定されています。	
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	H28年度より事務事業評価シートと主要な施策の成果との一元化を図っており、職員の事務負担軽減に繋がっていますが、さらなる負担軽減に繋がる方法や事務事業評価シートの評価と予算が繋がる仕組みを検討する必要があります。		
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	主要な施策の成果と事務事業評価シートを一元化し、さらに今年度は、財政経営グループに事務移管されたことから、財政(予算)と評価の繋がりについて、職員の意識の醸成に繋がっていると思います。さらなる評価意識向上に努めるためには、事務事業評価、市民アンケート、施策評価を有機的に繋げ、それぞれのシート作成者が連動を意識し記入することが更なる改善等に繋がっていきます。			
前年度の改善案	評価意識向上のため、事務事業評価、市民アンケート、施策評価を有機的に繋げ、それぞれのシート作成者が連動を意識し記入できる一覧表の作成を検討します。			
具体的な改善案	財政と評価の繋がりについての職員の意識の醸成を図るため、外部評価を行う行政活性化推進委員会での意見等を予算に反映させるなど検討します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	事務事業評価・施策評価・決算と一連の流れは確立しつつあるが、予算関連など財政の視点から、有効に活用する方法を検討する必要がある。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 13	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		バイオマス産業化推進事業					新規・継続	継続	
							ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VII-20-49	CO2削減に向けたまちづくりの推進						
	関連施策名(施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進						
事業内容(経緯)	<p>「ほんまもん農産物」を中心とした有機農業、水源涵養機能を高めるための持続的な林業、臼杵湾で獲れる「海のおんまもん」漁業を軸に、そこに循環する「水資源」を豊かにするために、家庭・製造業と連携した形で地域内での循環型社会の構築をめざす。原木を地域で集荷してバイオマス用材を効率的に利用する「1木材カスケードセンター」、木質バイオマス熱電併給施設、メタンガス化発電施設等の自然エネルギー資源を活用する「2臼杵エネルギーパーク」、地域内の自然エネルギーを地域内に電力として供給する「3新電力(地域PPS)」の「4循環型地域活動支援事業」の4つの事業を通して、資源および経済の地域循環社会の構築をめざす。関係事業者等による協議会および各プロジェクトごとの検討部会を実施し、関係事業所等との連携、情報共有の強化を図るとともに、木材カスケードセンターにおける実験や小型木質バイオマス発電施設導入の可能性についての検討など各プロジェクトの実施に向けた取組み、検討を実施しました。</p>								
基本項目	行	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値
					H26	H27	H28		
	①	事業関係者による協議会開催	年間開催回数	回		1	2	1	2
	②	事業実施成果件数	年間実施事業および計画等策定数	件		1	3	1	3
	③								
④									
事業対象	市民	成果	<p>構想および基本計画に基づき、各プロジェクトごとの検討部会を実施し、事業化に向けての情報収集、関係者での情報共有を図り、実施主体、スケジュールの検討、今後の進め方を整理しました。</p>						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
				H26	H27	H28			
	バイオマス関連事業に係る木材の搬出数	市内山林からの間伐材等の搬出量(t)	t			880	960	2,700	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	8,606					4,700	3,906

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		有機農業を推進や水源涵養の森づくりなど、農林水産業の振興を図るため、また、地域資源や経済循環、環境面において地域循環の取組を推進するために、必要な取組です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		バイオマス産業都市構想の実現に向けて、必要な事項の調査、検討を行い、関係する事業者等との情報共有および連携のための協議を行うことができました。これにより課題および今後の進め方について整理ができました。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		課題や取組み方針の整理はできたが、官民および各種業種の幅広い範囲にまたがる事業であり、専門性の高いものであるため、情報共有に加え、事業主体の明確化等、事業実施に向けた取組みが必要となります。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	<p>・構想の各プロジェクト(バイオマス事業)の実施にあたっては、各事業の原材料として安定的に確保できるか確認が必要です。また発電事業等を行う上で設備導入の初期投資費用をいかに確保していくか、運営における事業収支が成り立つかということについて確認していく必要があります。さらには各事業の実施主体となりうる民間事業者、団体に主体的に事業検討に参画していただき、事業化に向けた連携と合意形成を図っていく必要があります。</p>			
前年度の改善案	<p>・事業の課題である原材料確保の確認、事業の採算性の確保、実施主体の検討のほか、木質バイオマス活用については発電事業以外の有効活用も合わせて検討していきます。 ・事業実施に向け、より実施主体となりうる民間事業者の主体的な参画を求め、事業関係者との連携、情報共有強化に努めます。</p>			
具体的な改善案	<p>・各プロジェクトの実施をめざし、具体的な事業実施の検討を行うため4つの検討体制とし、庁内関係課の所管を明確にする。また、各検討会の横断的な進捗管理や民間の関係事業が検討部会が主体的に運営する体制づくりを支援するため、庁内検討会を立ち上げ、定期的に開催する。 ・4つの検討部会「未利用森林資源の循環利用検討会」「醸造副産物の循環活用検討会」「エネルギーの地産地消推進検討会」「循環型地域活動推進検討会」</p>			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	<p>地域の資源を有効活用し、環境にも配慮された地域循環のしくみを担うものであるといえる。これらの取組を進めていくことで、第1次産業を中心に地産地消のエネルギーを生むことにより産業振興を後押しするものである</p>
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 14	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		移住定住対策事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	II-6-12	「うすき暮らし」の推進							
	関連施策名(施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容(経緯)	人口減少と少子高齢化を少しでも和らげるためには、流入人口の増加、定住人口の増加を図る必要があり、臼杵の魅力や臼杵での暮らしがイメージできる情報発信、定住促進に欠かせない生活環境の充実や移住者への移住支援・支援体制の充実を図りました。臼杵市の特徴を最大限に活かして「うすき暮らし」を推進しました。 事業内容：○移住定住相談・支援窓口 ○都市部での移住相談会出展、情報発信 ○定住支援員の配置 ○移住希望者向けモニターツアーの開催 ○移住・定住サポーターの設置 ○おためしハウス運営 都市部での移住フェアやオーガニック店舗において「うすき暮らし」の情報発信や相談対応に取り組みました。また、臼杵を体感して移住を具体的にイメージしてもらうためのモニターツアー開催やおためしハウス運営により、移住を促進しました。相談支援体制の強化として、定住支援員を配置したことにより、対応件数が増えています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
					H26	H27	H28			
		①	移住相談会・フェア出展回数	都市部で開催される相談会、フェア等への年間の出展回数	回	3	12	17	15	15
		②	移住希望者向けモニターツアーの参加者数	移住希望者向けモニターツアー参加者の累計人数	人	14	37	31	64	50
	③	移住相談件数	移住定住総合窓口として、対応した相談件数	件	29	117	125	350	150	
	④									
事業対象	市民	成果	これまでの移住支援の取組の積み重ねにより、田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」で上位ランクインし、臼杵の魅力や暮らしのイメージを広く発信することができました。定住支援員の配置により、移住相談にワンストップで対応し、移住定住人口を増加させることができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
				H26	H27	H28				
	移住者数	移住者居住支援事業申請において把握した年間移住者数(単年度)	人	26	172	203	266	250		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	7,699		1,731				5,968

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		若年層を中心に都市部への人口流出が多い状況の中、移住者を呼び込み、定住人口を確保していくことは、持続可能で活力あるまちを目指すためには必要なことです。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		居住環境等の生活環境の充実に、臼杵での暮らしを体験できるツアー等の実施により、移住のイメージをもってもらうことができ、移住者数の増加につながりました。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		臼杵の海、山などの自然環境、新鮮で安全な食、歴史的な町並みなどを効果的に情報発信することで、その魅力を多くの人に伝え、モニターツアーの開催等で実際に臼杵を体感してもらうことで、臼杵で住みたいと思う人を増やすことができました。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ている		
事業の問題・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」での上位ランクインにより、「うすき暮らし」の魅力を広く周知することができましたが、市外への流出を減らして定住人口を増やすためには、市民にも周知する必要があります。</li> <li>移住に関する手続きの対応以外に、移住に対する不安を気軽に相談でき、移住希望者に丁寧な寄り添った支援を提供する体制を強化することが必要となっています。</li> </ul>			
前年度の改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>「うすきJobナビ」や「全国移住ナビ」等の移住関連サイトでの「うすき暮らし」の発信を充実します。</li> <li>移住定住サポーター(27名)の更なる増員と活動内容の充実を図ります。また、地域おこし協力隊(移住担当)に加え、定住支援員を設置することにより、移住から定住までを安心かつ円滑に実行できるような体制を整え、関係者が連携して移住・定住を促進します。</li> </ul>			
具体的な改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>「うすき暮らしナビ」(旧うすきJobナビ)や全国移住ナビ等のWebサイトでの広報に加え、ポスターや市報等の活用により市民への周知を図り、定住人口やUターン者の増加を促進します。</li> <li>多岐に渡る移住相談に対し、関係課との連携を強化することにより、移住定住相談体制を整備します。</li> </ul>			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	加速が進む人口減少に歯止めをかける事業であり、基礎自治体として持続させるため、欠かせぬ施策であるため。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 15	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名	城下町の資源を活かした滞在・交流促進事業		新規・継続	継続	
			ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-9-17	観光資源の活用・創出による地域活性化		
	関連施策名(施策コード)	IV-9-18	歴史・文化遺産の活用による観光産業の発展		
		VI-18-41	まちづくりの計画的推進		

基本項目	事業内容(経緯)	城下町の町なみが残る区域において、これまでの町なみの保全整備からその資源をいかした活用をしていくため、空き家等を活用したゲストハウスや戸貸し等を行う町なか泊の事業を推進し、観光客参加型のイベントや体験ツアーの実施により観光客の滞在時間を目指します。 ○空き家等を「交流拠点としてのゲストハウスや住宅民泊」へ活用検討 ○地域資源、地場産業等を活かした地域交流メニューの検討 ○交流・滞在事業の運営体制、仕組みの検討							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値
					H26	H27	H28		
		① 町なかの遊休施設を活用した民間による宿泊事業	宿泊施設数	件	1	1	2	2	5
		② 滞在・交流促進のための地域交流メニュー実施回数	町なかへの宿泊および交流を促進する新たな催しの実施回数						
③									
④									
事業対象	市民	成果	空き家等活用については城下町地区において空き家の状況を把握するとともに城下町の雰囲気を与えることのできる建物について有効活用を検討。地域交流メニューの検討では、ゲストハウスに宿泊するモニターツアー、空き家・空き店舗ツアーの実証実施を行いました。また、これらを踏まえ空き家等利用と交流メニュー実施の体制のあり方について整理を行いました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
				H26	H27	H28			
	滞在・交流促進のための地域交流メニュー実施回数	町なかへの宿泊および交流を促進する新たな催しの実施回数	組				4	10	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	7,540		2,306				5,234

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由 ラグビーワールドカップや国民文化祭が大分で開催など、今後県内においても交流人口の増加が見込まれ、政府においても規制改革計画の中で住宅宿泊事業法の施行を控得る中、本市においても地域の特徴や資源を活かした着地型観光を推進し交流人口の増加を図っていく必要がある。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	城下町地区における空き家、空き店舗が増える中、本事業による取組はその有効活用につながり、臼杵の特色を活かした交流メニューによりさらに臼杵の魅力を発信することで滞在・交流の促進が期待できる。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	今年度実施したモニターツアー、ゲストハウス事業実践者との交流事業、空き家・空き店舗ツアーなどは参加者も多く、好評でもあり事業効果があると評価できる。

事業の問題・課題	空き家等の活用と集客のための地域交流メニューを企画実施を連携連動して行う体制の構築
前年度の改善案	これまでの調査検討を踏まえ、より民間活動としての広がり事業運営につなげていく取組みが必要です。関係者のより民泊制度の理解と臼杵の魅力の認識と効果的な発信を向上していきます。
具体的な改善案	滞在交流人口を増やすための体験ツアーなどの交流メニューの開発や実施の支援、臼杵の魅力発信のためのシンポジウム等の実施に取り組みます。また民間活動の活発化や関係者の連携推進については地域おこし協力隊と連携して取り組みます。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	城下町エリアの町屋や古民家を保存するだけでなく、活用することで、インバウンド対策等につなげていくため引き続き情報発信等が必要であるため。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 16	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		地域公共交通対策事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-17-39	公共交通の利便性の向上							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	市民生活の利便性確保や交通空白地域の解消を目的にコミュニティバス9路線の運行、また地域住民の生活や学生の通学などに欠かせない民間バス路線維持のための支援を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
					H26	H27	H28			
		①	市内循環線乗車率	1便(片道)あたり平均乗車人数(H28より増)	人/便	6	6	5	4	4
		②	市内循環線を除くコミュニティバス乗車率	1便(片道)あたり平均乗車人数	人/便	2	2	2	2	2
③	生活交通路線補助	臼三線の補助額	千円	10,542	9,989	11,690	4,182	4,630		
④										
事業対象	公共交通の利用者	成果	平成29年3月に臼杵市公共交通網形成計画を策定し、利用者の利便性を確保するとともに、路線維持の取組みを行いました。特に、振興協議会を単位とした地域コミュニティタクシーの実証運行やバスに乗って出かけ体験を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値		
				H26	H27	H28				
	コミュニティバス利用者数(学童除く)	コミュニティバス全路線	人/年	13,257	13,222	12,614	12,518	12,869		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	33,515						33,515

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	期待通りの乗車が得られていない路線もありますが、高齢化が進み、自家用車を手放した際の交通手段について不安を抱えている世帯・地域が多いため、地域の特性に合った公共交通の整備・維持が必要となります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	地域人口の減少や経費高騰等を背景に廃止となった路線の代替運行や赤字額の補填を行っているという点では投資効果が高いとは言えません。今後は可能な限りサービスを低下させず、運行の効率化やコスト削減に取り組む必要があります。
事業の問題・課題	交通空白地帯の解消や利用者の生活の利便性維持という側面が強く、一概に費用対効果を追求することはできませんが、コミュニティバスのうち乗車率が低迷している路線のあり方や、増加する臼三線の赤字対策が課題です。		
前年度の改善案	地域の特性に合った効果的な公共交通ネットワーク構築をめざします。交通のあり方が、高齢者の外出支援や生活支援、地域交流に寄与するようまちの姿を描く必要があります。		
具体的な改善案	地域振興協議会を核とした地域公共交通ネットワークの構築が必要であります。また、新規コミュニティバス路線の設定や乗車率の低い路線の方々に対しては、地域としても課題解決と一緒に取り組んでいただけるように地域とともに真剣に協議をする。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	民間の採算ベースだけでは、持続できない事業であり、高齢者等の外出や生活支援策として必要不可欠な事業であるため。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 17	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名	市浜地区コミュニティセンター指定管理委託事業						新規・継続	継続	
						ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携						
	関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市防災拠点施設・市浜地区コミュニティセンターの管理運営を市浜地区振興協議会に指定管理委託し、地域活動の拠点施設として施設の有効利用を図ります。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
					H26	H27	H28		
		① 職員の雇用	集落支援員及び事務員の雇用人数	人	-	4	4	4	4
		② 施設の稼働率	センター全体の利用回数÷会館日数	%	-	-	97	99	100
	③								
	④								
事業対象	市民	成果	指定管理委託2年目となり、施設管理および運営がスムーズに行われており、利用者も増加傾向にあります。地域内の活動も活発に行われており、地域外からの利用者も多く、地域内外の様々なつながりが生まれています。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
				H26	H27	H28			
	施設の利用人数	センター全体の利用人数	人	-	13,600	26,957	28,168	28,500	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	7,957					294	7,663

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		平常時は主に利用する市浜地区住民のコミュニティの活性化推進する施設、非常時は防災活動の拠点として重要な役割を担う施設です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		センター開館後、集落支援員1名と事務員3名が中心となって利用しやすい環境を整備しており、地区内外から多くの住民が参加しています。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		管理運営を地域振興協議会に委託しているため、地区が自主性を持って運営を行っており、地域内活動の活発化による施設の有効利用が図られ利用率が上がっており、他地域との交流も生まれ地域活動の活発化につながっています。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	指定管理委託の導入により、利用者数が増加傾向にある一方、施設の維持管理にかかる集落支援員と事務員の業務が増えてきています。			
前年度の改善案	現在のセンターの利用状況と職員の業務量、経費、利用料収入を把握し、指定管理委託を継続していくにあたり、施設の有効利用と合わせ、業務の整理・効率化を検討します。			
具体的な改善案	利用者が増加傾向にあることから、今後も職員の業務が増えることが予想されるため、引き続き業務の整理・効率化を図ると共に、職員の待遇改善や、勤務シフトの改善による業務の負担軽減を検討します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	希薄化する地域コミュニティや災害時の防災拠点として必要な事業であるため。
------	---------------	----	--------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 18	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名	ふるさと納税促進業務						新規・継続	継続	
							ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VIII-22-56	市政運営を支える基盤の強化						
	関連施策名(施策コード)	IV-11-25	うすぎブランドの開発と6次産業化の推進						
事業内容(経緯)	ふるさと納税を頂いた方へ感謝の気持ちとして臼杵市の特産品をお届けすることで、市のPRや地域活性化を図るとともに、頂いた寄附の中から謝礼品費や事務費を除いた金額を市の事業に活用し、魅力的なまちづくりに取り組んでいます。今年度は、新規謝礼品の追加や、県内他自治体との共同PR活動、インターネット上での受付窓口の拡充により魅力・利便性を向上させるとともに、大都市圏を中心とした地域への広告等を行い、寄附の増額を図りました。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値
					H26	H27	H28		
	①	広報回数	市報・新聞・臼杵人会等でPRした回数	回	4	8	33	16	20
	②	ポータルサイト数	インターネットでふるさと納税の寄付ができる受付窓口	サイト数		1	2	3	4
	③								
④									
事業対象	市内外の寄附者及び市民		成果	新規謝礼品を多く追加したことなどにより、臼杵市の魅力を多くの方に伝えることができ、326,408千円の寄附を頂きました。頂いた寄附により、更なる市の活性化・魅力向上に取り組むことができました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
				H26	H27	H28			
	ふるさと納税者件数	臼杵市へふるさと納税をした件数	件	60	2,476	2,427	9,273	9,500	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	137,964					132,158	5,806

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	頂いた寄附金が、臼杵市のまちづくりの財源やPRとなるとともに、謝礼品関係の売上増加は産業促進へつながっているため、厳しい財政状況下の有効な施策であると考えます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	臼杵市の魅力ある特産品を謝礼品として送付および新聞等でのPRを行うことにより臼杵市への寄附者の増加を目指しました
事業の問題・課題	自治体間競争が激化する中、寄附先として選んでもらえるよう、謝礼品の拡充等により、引き続き市の魅力向上を図るとともに、さらに効果的なPRの方法を検討する必要があります。また、そのような企画立案に注力できるよう、事務手法のさらなる効率化が求められます。		
前年度の改善案	より効果的なPRの方法を検討する必要があります。また、謝礼品の拡充等、取組の充実を図っていくため、さらなる事務の効率化を行っていくことが必要です。		
具体的な改善案	謝礼品について、産業促進課やおもてなし観光課と連携し、宅配だけでなく、臼杵市へ来ていただく旅行プラン等も視野に入れて拡充を図ります。PRについては、受付窓口サイトと連携した特集の掲載等、様々な媒体を活用して広告の充実を図ります。事務の効率化については、新規システムの導入等の検討を行います。		
具体的な改善案	市内の生産者の声を聞き、ふるさと納税の返礼品として都市圏の方々に受け入れてもらえる商品の開発やPRを行う。また、生産者が地力を発揮してふるさと納税以外でも所得向上につながるよう、研修会を開催する。事務効率化については、平成30年度から新規システムを利用できるようにした。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地元の産品等の振興とともに自主財源の確保が可能となる一挙両得の制度であるため。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 19	秘書・総合政策課	協働まちづくりグループ

事務事業名		地域おこし協力隊						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	II-6-12	「うすき暮らし」の推進							
	関連施策名 (施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携							
事業内容(経緯)		<p>人口減少等の課題を抱える地方の自治体が、都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図ることを目的として、平成21年度より総務省が取り組みを始めている事業です。全国的には、平成21年度は31自治体・隊員数89名であったものが、平成28年度は、886自治体・隊員数3,978名となっています。</p> <p>◆臼杵市では平成26年度から採用を始め、平成29年度は8名が活動しました。内訳としては、平成27年度採用の1名、平成28年度採用の3名、平成29年度採用の4名となっています。平成26年度採用の2名は任期が終了し、1名が起業・定住しています。平成29年度は、平成27年度採用の1名が任期終了して市内で就業、平成28年度採用の1名が早期退任して市内で起業しており、退任した2名ともに定住しています。</p> <p>◆業務内容          &lt;一般隊員&gt;          ① 移住支援と定住促進 ② 地域振興協議会(地域コミュニティ組織)の地域づくり活動の支援 ③ 周辺地域の小規模集落の応援、グリーンツーリズム活動の支援 等々          &lt;有機農業隊員&gt;          ① 主要作物の周年栽培の研究・実証 ② 情報発信などによるブランド推進 ③ 販路拡大 等々</p> <p>都市部からの視点で、移住フェアでの「うすき暮らし」PR、Web上での臼杵の動画配信により、積極的な情報発信に取り組みました。また、一般隊員と有機農業隊員が連携して、毎月第一日曜日に開催する有機野菜の朝市「ひやくすた」を始め、市内外から集客しています。市内の有機農家や加工品生産者等の出店も増え、メディアにも取り上げられるなど、ほんまもん農産物をはじめとした臼杵の安全・安心な食の取り組みを広くPRしています。</p>								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
					H26	H27	H28			
		①	地域おこし協力隊受入れ人数	地域おこし協力隊員数の任期中の累計	人	2	4	7	8	12
		②								
	③									
④										
事業対象	市民・地域・市役所	成果	都市部からの人材の感性による臼杵の魅力発掘や情報発信により、市内外に「臼杵の地域資源」や「うすき暮らし」を周知しました。各隊員が地域住民と連携して30のイベントを催し、地域を活気づけました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
				H26	H27	H28				
		地域と地域おこし協力隊とが協働で行った活動、催し件数	各隊員が関係した地域活動、定住促進・地域振興イベントの年間開催件数(単年)	件	2	17	30	34	20	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	費用外・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	30,166						30,166

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地域おこし協力隊の存在や活動が周知されるにつれて、各種団体の会議や話し合いの場への参加を求められるケースが増えています。地域活動への新たなアイデアや企画により、地域の活性化が期待できます。地元の人気があがり地域資源の掘り起こしや、あらためて気づく魅力の発信についても期待ができます。
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	地域活動については、これまでの取り組みにはなかった視点での地域資源を活かしたイベント企画、動画での配信、イベントサポートなど、地域づくりの支援に積極的に取り組んでいます。これらの活動がメディアを通じて周知されることにより、地域住民も地域に誇りを感じることができています。
	有効性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	任期が終了する隊員の中には、臼杵市で起業・定住する者も出始めています。隊員が起業・定住するための支援策も整備し、任期中に定住を見据えた活動ができるような環境となっています。今後、隊員が増えていく場合には、活動内容に応じて配属部署を決める等の効率化を図る必要もあります。
効率性	事業の問題・課題	地域おこし協力隊の活動について、市報、ホームページ、活動報告会等で周知してきましたが、メディアにも取り上げられるようになり、更に注目度や期待度が高くなっています。その中で、地域のニーズに応じた地域活性化の活動に加え、各隊員の自立・定住に向けた活動をバランスよく、効果的に行う必要があります。		
前年度の改善案	各隊員に活動予算等を提示し、より計画的に地域の活性化や自立・定住に向けた活動が行えるように環境を整える必要があります。また、市民の認知度を高めるため、隊員の活動を市報、ホームページ、ケーブルテレビ等で定期的に紹介していく必要があります。隊員との個別面談も行き、活動や自立に向けた意向などをより把握確認するとともに、地域に届け込み、交流を促進するため、地域や市民との橋渡しの支援にも努めます。			
具体的な改善案	月1回の定例会や半期ごとの個別面談を通じて、各隊員の活動や課題について話し合い、継続して市役所担当者等との共通認識を図っていく必要があります。今後は、地域が抱えるニーズを把握し、隊員とのマッチングも図る必要があります。また、市民の認知度を一層高めるため、隊員の活動を市報、ホームページ等で定期的に紹介する必要もあります。隊員が地域に溶け込んで地域住民との交流を促進するための橋渡しや、隊員の自立・定住に向けたサポートも行っていく必要があります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	本市の魅力を外からの目線で発掘し、イベント化や情報発信等を行うとともに定住してもらうことで活性化につなげていく事業として、継続する必要があるため。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 20	秘書・総合政策課	協働まちづくり

事務事業名	地域振興協議会推進事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	少子高齢化・人口減少が進むなか、子どもからお年寄りまでみんなが参加できる地域活動を促進するとともに、助け合い、支え合いにより将来にわたって安心して暮らせる地域づくりをめざし「地域振興協議会」の設立を推進しています。設置された協議会に対しては、①地域振興懇談会、研修会の開催、②活動の広報、③助成金の交付、④地域パートナーの配置など、活動への支援を行ってまいります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
		①	地域振興懇談会、研修会の開催回数	年4回開催予定	回	3	3	2	4	4
		②	協議会活動の市報掲載回数	コミュニティだよりでの掲載	回	12	12	9	12	12
		③	助成金の交付金額	地域の活動内容に対しての助成金額	千円	2,867	3,601	4,013	3,472	6,100
④	地域パートナーの配置人数	協議会設置地区に対して配置(1地区につき3人程度)	人	49	53	53	52	58		
事業対象	市民	成果	各地域振興協議会で特色ある活動が活発に行われました。振興協議会同士の横のつながりも深まっており、地域内だけでなく地域外との交流も生まれています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値		
	地域振興協議会の設立数	18個ある旧小学校区ごとに設立	協議会	13	15	15	15	17		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	費用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	20,458						20,458

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		10年後、高齢化率が40%台に到達すると予測されている臼杵市の現状を考えると、今のうちに地域の力を高めていく必要があります。生活に不安を抱える高齢者も多くなっており、地域内での支え合いが求められています。
		A			
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		地域振興協議会という旧小学校単位を包括する地域活動の母体ができることで、これまで個別に活動していた複数の地域団体が1つの組織の中で連携しながら地域活動に取り組むことができます。これが、地域活動の充実や地域の活性化につながっています。
A					
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		地域振興協議会が、子どもやお年寄りの見守りや健康増進など様々な面で、行政の代替機能を果たす可能性が大きく、行政の効率性を高めることとなります。	
	A				
事業の問題・課題	既存の地域振興協議会については、活発に地域活動を行っている一方、中心となって地域活動を担う人材の育成や、地域の自立に向けた自主財源の確保などが課題となっています。また、協議会未設置地域については、引き続き地域振興協議会の活動を積極的に広報することにより、協議会を設立することのメリットや効果を伝えていくことで、活動への参画を推進することが重要と考えられます。				
前年度の改善案	大分県の補助金や市補助金も活用しながら、各地域の特色ある取り組みを支援し、市全体での協議会活動の充実に努めます。また、少子高齢化が進む中でも安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、日常生活の困りごとなどを地域内で助け合う仕組みづくりについて検討していきます。協議会未設置地域に対しては、引き続き協議会設立へ向けた働きかけを行ってまいります。				
具体的な改善案	安心安全な地域づくりをめざすため、地域の特色ある取り組みを継続して行うとともに、今度はこれまでの共助の取組を拡充し、地域住民の助け合い、支え合いにより、地域ごとの課題の解決を図ります。そのために地域振興協議会の代表者や事務局が集まる地域振興懇談会や、先進事例などを学ぶ研修会の開催などを通じて、情報提供や相談対応等の支援を行ってまいります。協議会未設置地域に対しては、引き続き協議会設立へ向けた働きかけを行ってまいります。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	人口減少が急速に進む中、住み慣れた地域に暮らし続け、地域内で助け合うなどの仕組みを作るために不可欠な事業であるため。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 21	秘書・総合政策課	協働まちづくり

事務事業名	婚活推進事業						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市主催による婚活おうえん講演会(2回)、独身男女向けのスキルアップセミナー(2回)、婚活パーティー(3回)を開催しました。臼杵市結婚支援員イランショワさん主催による相談者を集めた交流会(2回)を開催しました。市内の民間団体の実施する婚活イベントに対し、若者交流促進事業補助金を交付しました(2件)								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
					H26	H27	H28			
		①	婚活イベントの開催回数	婚活イベント開催回数(後援含む)	回		3	12	11	9
		②								
③										
④										
事業対象	市民	成果	婚活イベント(婚活おうえん講演会、スキルアップセミナー、婚活パーティー)を年度を通じて開催しカップルも多数成立しました。新たな取組(イランショワさんのお茶会等)により婚活支援の幅が広がりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値		
				H26	H27	H28				
	カップル成立数	婚活イベントによるカップル成立数	組		2	42	16	25		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	4,583		497			1,000	3,086

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	本市における独身男女の晩婚化、少子化が進む中で、婚活事業に対する市民ニーズは高いと考えています。婚活イベントについても、参加者をしっかり確保できており、適正な回数だと考えています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	婚活という事業の性質上、すぐに結果が数字として表れにくいですが、この取組により成婚したカップルも徐々に誕生してきています。また、市全体で独身男女の結婚を応援する気運も醸成されてきています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	今年度実施した婚活パーティーにおけるカップル成立率が前年度に比べ低いことから、内容の改善が必要だと考えています。
事業の問題・課題	婚活イベントで成立したカップルのその後の状況把握やフォローをどのようにシステム化していくかが課題です。			
前年度の改善案	婚活イベントで成立したカップルのその後の状況把握やアフターフォローをどのようにシステム化していくかが課題です。また、婚活啓発講演会やスキルアップセミナーといった、出会いの機会を提供しないイベントの参加者をどう増やしていくかが課題です。			
具体的な改善案	婚活イベントで成立したカップルに対し、2週間後、2か月後のタイミングで状況確認のメールを送るようにしたいと考えています。また、結婚支援員(イランショワさん)には、お茶会でのカップリング成立者に対して追跡確認をお願いします。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	少子化や人口減少に立ち向かうための定番事業として、必要不可欠な事業であるため。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 22	秘書・総合政策課	協働まちづくり

事務事業名	夢応援教育ローン利子補給金						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名(施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容(経緯)	家庭の経済状況が子どもたちの学力に大きく影響を与えていると言われる中、近年、教育費の負担軽減施策の拡充が求められています。将来を担う人材を育てるとともに、子育て世代への手厚い支援により定住化を進めることを目的に、市と契約した金融機関から借り入れる教育ローン(融資限度額300万円、利子補給期間10年以内)にかかる利子を市が補給します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
					H26	H27	H28			
		①	資格認定申請者数	申請者数(累計)	人	-	-	12	22	100
		②	広報回数	市報、ホームページへの掲載、市内高校へのチラシ配布	回	-	-	6	6	2
③	利子補給額	金融機関への交付額	千円	-	-	110	640	4,770		
④										
事業対象	市内に居住する大学、専門学校生の保護者	成果	平成29年度は、10名の申請があり、うち8名の資格認定を行いました。また、平成28年度に認定した12名分と併せ、利子補給額は640千円でした。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
				H26	H27	H28				
	資格認定者数	認定者数(累計)	人	-	-	12	20	100		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	印刷料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	1,226						1,226

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	大学等への進学は子育て期寒中で最も経済的負担が大きく、経済的な理由により進学を断念することがないようにする必要があります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	保護者の経済的な負担が軽減され、教育・子育て環境が充実することにより、本市の将来を担う人材の育成につながるとともに、定住化が促進されます。
事業の問題・課題	現在、取扱金融機関は大分県信用組合野津支店のみで、臼杵地域に居住する市民にとって窓口が遠いことが課題として挙げられます。また、臼杵高校・海洋科学高校に通う生徒には直接チラシを配布し周知していますが、市外の高校に通う生徒に対し、市報・ホームページでしか広報できていないことも課題です。		
前年度の改善案	利用者が活用しやすい環境にするためには、1金融機関だけでなく他金融機関への門戸を広げることも必要です。しかしながら、対象金融機関増となると大幅な事務内容の見直しや事務効率化を図る必要があります。既に先行している奨学金制度とともに広報を行うことが考えられます。		
具体的な改善案	取扱金融機関を増やすためには、臼杵地域の各金融機関と協議を行い、取り扱ってもらうための条件等を整理する必要があります。また、奨学金制度と窓口が異なっていることについては、奨学金制度と同時に広報することで改善が見込まれると考えられます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	大分県下で唯一本市のみの事業であり、「人財」を育成するために必要な事業である。借入れ限度額拡大など制度の見直しが必要である。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
A - 23	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名	大分空港アクセスバス運行事業							新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-17-39	公共交通の利便性の向上							
	関連施策名(施策コード)	IV-9-17	観光資源の活用・創出による地域活性化							
事業内容(経緯)	臼杵市民が大分空港を利用しやすくなるため、佐臼ライナーの運行に対して大分空港利用促進期成会へ負担金を支払っています。県南地域と大分空港とのアクセスバス「佐臼ライナー」の停留所の設置により、駐車場の借り上げなど運行に係る経費などに対して負担金を支出し、市民の方々に対して大分空港への利便性の向上を図っています。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
					H26	H27	H28			
		① 乗客数(全体)	4388便/年	人	40,888	39,542	36,427	36,881	45,000	
		② 運賃収入額(全体)	4388便/年	千円	85,741	85,011	73,327	75,595	94,315	
	③ 大分空港利用促進期成会負担額(臼杵市負担分のみ)	赤字補填分を国庫交付金、県費、空港ターミナル、佐伯市、臼杵市で負担	千円	240	558	710	928	1,633		
④										
事業対象	佐臼ライナー利用者	成果	県南地域から大分空港への貴重な交通手段となっており、乗客のうち約3分の1である12,000人が臼杵インターバス停を利用しています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値		
				H26	H27	H28				
	臼杵インターバス停の利用者数	臼杵インター乗降者数	人	14,291	12,544	12,111	12,161	15,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	3,410					700	2,710

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		大分空港への貴重な交通手段であり、パークアンドライド(駐車場併設の停留所)という利便性の高さから、市民及び本市を訪れる観光客等にも高い評価を頂いています。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		人口の減少とともに、利用者数も減少していますが、空港アクセスだけでなく、平成24年からは大分市内パークプレイス等の乗降が可能になっており、観光客の誘客にもつながります。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		臼杵市から大分空港まで高速道路利用により直行便運行ですので、時間短縮ができています。飛行機を使用した観光客の誘客にもつながります。乗車人数も多く、運行収支も黒字です。バス停土地借上についてもインターに近く広さも申し分がないため、現在地が最適地です。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	停留所の増設や駐車場整備等で利便性は高まったと思われます。今後は関係機関が協力してPR等を行い安定した利用とさらなる増加を図る必要があります。			
前年度の改善案	産業観光課との連携を深め、航空会社や首都圏の旅行会社等の広報媒体を利用するなどして、観光情報の発信・誘客促進を行う必要があります。			
具体的な改善案	国民文化祭やラグビーワールドカップにより、県外から来県する方々の増加が見込まれることにより、旅行会社等にPRしてもらうことで県外からの利用者増加が図れます。また、市民の方々にもより知ってもらうために旅行会社やケーブルテレビでも案内をします。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	今や空港から乗り換えなしで本市へ輸送ができる必要不可欠なサービスであり、継続が必要であるため。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 24	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名		高校生バス通学用定期券購入助成事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名 (施策コード)	VI-17-39	公共交通の利便性の向上							
基本項目	事業内容 (経緯)	市内の子どもたちが、できるだけ市内の高等学校に通うことができるよう、通学補助として購入した定期券の金額からその通用期間1ヶ月につき1万円を控除した額の全部を補助します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
					H26	H27	H28			
		①	バス通学用定期券購入助成人数	1万円を超える金額の定期券/ 月の購入者数	人	31	33	44	46	60
		②	バス通学用定期券購入助成額	(1万円を超える金額の定期券/ 月-1万円/月)×12ヶ月	千円	3,556	3,771	4,983	5,061	7,200
	③									
	④									
	事業対象	バス通学用定期券購入助成者	成果	臼杵市の将来を担う人材を臼杵で育てるため、市内2つの高校に通う遠距離バス通学生に対し通学支援を行いました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
					H26	H27	H28			
		野津地域から臼杵市内の高校に通学する生徒数	各年度の野津中卒業者のうちの臼杵高校及び海洋科学学校への進学者数	人	19	11	17	21		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	5,647				5,000		647

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	B	目的が市民ニーズに照らして妥当か		市内で育ってきた子どもたちが市内の高等学校へと進学することで、郷土愛を持った臼杵の将来を担う人材の育成を図れます。助成対象は、目的上遠距離の生徒のみとなります。
			A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		野津地域から大分市内への通学費用と比べると大きな差がありましたが、助成により臼杵市内への通学費用の負担が軽減されました。
A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない					
効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		各申請者に対してではなく、定期券販売業者への差額分を支払う形としているため事務の効率化が図られています。また、臼三線や割後場線の利用にも繋がり路線の維持が図られています。	
		A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	平成26年度から開始しましたが、全ての子ども達が臼杵市内の高校に進学しているわけではありません。そのため生徒自身の学力向上や、臼杵高校及び海洋科学の魅力向上に努め、市内の高校に行きたいという機運を高める必要があります。				
前年度の改善案	中学3年時に行われる進路相談や、高校の体験入学などの際に助成制度についての情報発信に努めます。				
具体的な改善案	市内の中学校への周知を行ないます。手段としまして、中学3年時の進路相談や高校入学体験などの際に助成制度のチラシを配布するとともに、学校校長会議などにおいて保護者への周知のお願いをします。また、人材育成連携会議などにより魅力発信にも努めます。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	人材育成の観点から地元の高校生が地元の高校に通うための負担軽減策として必要不可欠な事業であるため。
------	---------------	----	---